

# TPP とアジア経済統合

拓殖大学教授 朱炎

環太平洋経済連携協定（TPP）に日本は参加すべきかどうか、国を二分する大論争が日本で引き起こされている。日本にとって、TPPに参加すべきか、参加する優先順位があるのか。参加する場合のメリットとデメリットはなにか。一方、TPPの推進によって、日本が従来推進してきた貿易自由化を含めたアジアの経済統合とはどのような関係があるのか。こうした問題を以下に検討する。

## 1. TPPに参加すべきか

TPPは環太平洋の加盟国（現段階に加盟国4ヶ国と交渉国5ヶ国）の間にすべての関税を撤廃し、さまざまな面におけるすべての非関税障壁を撤廃し自由化する協定である。日本として、参加する場合、輸出が促進されることは最大のメリットである。日本の産業は輸出依存度が大きく、金融危機後の世界的不況や、最近の円高の影響で、多くの企業は輸出不振により赤字に強いられることは、日本経済の外需依存の構造的な特徴を浮き彫りにした。日本国内では、少子高齢化、人口減少や長年にわたる不況などによって、国内市場は縮小している。一方、国内のコスト増加や、高い税負担、円高、東日本大地震と核漏洩ならびに電力不足などの事情により、多くの日本企業は生産基地を海外に移転する動きが加速し、産業空洞化が懸念されている。

こうした事情を考慮すれば、TPPへの参加は、日本の輸出を拡大させ、産業空洞化を食い止めることに積極的な効果があるので、メリットが大きいといえよう。

しかし一方では、利益を得ることには必ず責任と義務も伴い、コストを払わなければならない。農業のほか、金融、医療などのサービスなど、従来保護されている分野では、外資の参入により、日本の産業はある程度の損害が避けられない。ちなみに、農業は例外措置になるという政府の見解は甘いといえぬ。角度を変えれば、この被害を積極的にとらえることもできる。輸出拡大のコストと認識する一方で、外圧をうまく利用し、国内産業の構造改革、構想力強化を促進するチャンスでもある。

TPPへの参加に対する判断は、やはりメリットとデメリットの比較、すなわち費用対効果の考え方に基づいて、日本全体の利益を考慮すべきと思う。

## 2. TPP論争のずれ

しかし、現在、参加の是非を巡って、日本国内の論争は、政府与党の説明も含めて、幾つかのずれが生じている。

まず、TPPへの参加は政治的な考慮が経済的利害より多く考慮している。端的にいえば、

対米関係の配慮が最重要なファクターとなっている。アメリカから参加を誘われたから、断れない。日本は普天間基地の移設問題で、日本関係を悪化したため、TPP参加で米国のご機嫌を取るまでも米国に協力しなければならない。米国経済は未だに金融危機後の不況から抜け出していないため、輸出拡大、雇用拡大を図る政策に協力する。また、「中国けん制」をTPP参加の目的として取り上げることもある。FTAやEPAなどはもともと経済協定であり、政治、外交も考慮するが、それを目的とすることが本末転倒ではないか。

次に、TPP参加による日本経済にもたらすメリットとデメリットの説明と比較が足りない。貿易拡大などで得られる利益は、農業などの被害をどのぐらい上回るのか。利益が被害をカバーできるか。得た利益は産業間でどのように配分するか、被害を受ける産業に対して、どのように補うか。利益が一部の産業を享受し、被害を財政で補填するなら、国民が納得できない。補助はすべて財政予算で賄うなら、財政赤字がさらに悪化し、国民が安心できない。

第3に、TPPへの参加は、日本の「開国」であると政府与党が説明している。自由貿易関係を「開国」とすれば、TPPへの参加ではなく、2002年以降、ASEAN諸国とのFTA/EPA締結からも始まった。いままで、日本は世界12カ国と二国間、ASEAN(10カ国)とFTA/EPAを締結したが、アジア経済共同体の構築、アジア経済統合は目指す目標である。当時は、ASEANと貿易自由化を推進する中国に刺激されたが、現在はアメリカ、そしてアメリカとのFTAを発効させた韓国に刺激されている。しかし、TPPへの参加は日本の世界経済戦略の重心をアジアから米国に転換することを意味する。TPPは太平洋両岸の9カ国で構成されるが、実際は米国中心の経済集団である。このような重大な方針転換、アジアの経済統合を引き続き求めるのか、国民には説明する必要があると思う。

第4に、日本にとって、TPPに参加することで、貿易拡大の利益を確かに享受できるが、利益最大化、もっとも優先すべき選択ではない。日本にとって最大の輸出先は米国ではなく、中国である。とくに金融危機後、成長し続ける中国に対する日本の輸出の拡大は、日本の景気回復に大きく貢献した。政治面ではさまざまな事情もあるが、経済面を考慮すれば、中国と自由貿易関係を構築することは、日本にとっては最大利益になろう。TPPを通じて、米国と経済同盟関係を結び、中国に対抗する態勢を整えようと思う人もいるが、実際、日本の損である。

### 3. 米国の思惑と日本の利益

TPPはシンガポール、ブルネイ、チリ、ニュージーランドの4ヶ国が2006年に発足した経済連携協定であり、大きな影響がなかった。アメリカは2008年に参加を表明し、09年にオバマ大統領が積極的に関与すると表明したことで、TPPは広く関心を集め始めた。10年から、米国の主導でTPPの交渉が始まった。米国の態度の転換にはどのような背景があるのか、その狙いを以下のように分析することができる。

まず、アジア太平洋経済協力(APEC)は創設してからすでに20年以上経て、加盟国は

21 カ国に拡大したが、拘束力がない仕組みという欠点のもとで、貿易の自由化という当初の目標達成は依然として難しい。APEC への失望によって、TPP に目を付けたのではないか。

次に、米国は自由貿易と地域経済統合に関して、自らの都合で、利益最大化を図れる仕組みを構築し、他国を参加させ、世界のモデルもしくは新しいグローバルスタンダードを作りたいと推測できる。

第 3 に、米国はアジアの経済統合、とくに排他的経済ブロック化を警戒している。TPP を通じて、とくに日本を引き込むことで、アジアを分断し、アジアへの足場も獲得しようと考えられる。

第 4 に、米国経済はまだ金融危機後の不況から抜け出していない。景気浮揚のため、輸出倍増を通じて雇用拡大の政策を打ち出した。TPP は輸出を拡大させる手段である。この意味では、日本の参加は米国にとって重要である。加えて、来年は大統領選挙の年であり、経済振興の実績を国民にアピールする必要があるだろう。

第 5 に、中国の影響力拡大への警戒から、中国が参加しない TPP はアメリカの好都合である。将来、中国が TPP に加盟するとしても、米国が作ったルールに従わなければならない。

TPP における米国の利益は、必ずしも日本の利益に合致するとは限らない。ちなみに、米国は TPP の旗振り役を務めているが、国内に反対する声もあり、参加する確約はない。実際、米韓 FTA が調印してから議会在承認するまで、説得工作に 4 年間もかかった。

#### 4. 中国は TPP をどう見るか

現段階に、中国は TPP に加入する予定はない。中国商務部の俞建華次官補は 11 月 7 日の記者会見で、「現時点でいかなる国、組織からも誘いを受けていない」と発言し、「TPP が求める参加基準は極めて高い。交渉参加国がこれらの基準を本当にクリアできるのか、見守る必要がある」と指摘し、「非参加国にも開放的であるべきで、排他的な貿易協定になってはならない」と注文を付けた（日経新聞 2011 年 11 月 8 日）。

中国政府は、TPP に対して正式見解をまだ出していないが、国内与論と有識者の間には警戒と期待を同時に持っている。

TPP に関する米国への警戒として、まずは、上記の商務部次官補の指摘のように、TPP が排他的なブロック化になることを懸念している。次に、米国が TPP を利用して、アジアの経済統合における中国の影響力を軽減させるという考えはあるのではないか。さらに、米国主導で TPP が発足すれば、今後中国が加入する際、アメリカスタンダードの TPP ルールに従い、すべての加盟国と利益調整する必要がある、加入するハードルが高く、払う代償も大きい。中国はかつて WTO に加盟する際、WTO ルールに合わせて制度調整し、すべての加盟国と交渉して、15 年間もかかった。中国にとって、今後 TPP に参加する際、第 2 の WTO 加盟になってほしくない。最後に、台湾も TPP 加盟に意欲を示したが、中

国は公に反対できず、苦しい立場に置かれる。

一方、積極的な意見として、TPP に創設メンバーとして参加し、TPP のルール作りに加わり、中国の要請を反映させることができ、米国に協力することで、責任のある経済大国の役割を果たし、影響力と発言権を確保することにプラスである。

また、TPP を通じて、中国は国際経済のルール作り、地域経済統合の主導権と発言権の重要性を再認識し、貿易政策と地域経済統合の戦略を調整するきっかけになるかも知れない。

現段階に、TPP に対する中国がとれる行動は見守るに過ぎないが、将来、TPP に参加する可能性も否定できない。

ただし、中国が参加しないでも TPP が発足する場合でも、中国の輸出とくに対米輸出は影響されないであろう。中国の輸出商品は十分な価格競争力があり、いままでどおり、米国などの関税は障害にならない。また、TPP の加盟国をみても、中国の輸出は代替されないであろう。実際、アメリカ市場では、NAFTA の零関税を享受できるメキシコ製品よりも、中国製品は競争力が強い。

## 5. 中国との FTA/EPAこそ日本の経済利益に

TPP は、実質日米の FTA であり、確かに日本に利益をもたらせるが、中国と自由貿易関係を結ばれば、日本がより大きな利益を享受できる。

2010年の日本の貿易統計をみれば、TPP 参加予定の9カ国は輸出入合計で24.6%、そのうち米国は12.7%を占めている。一方、中国は20.7%と占め、最大の貿易相手国である。2008～10年、金融危機の影響があつたにもかかわらず、日本の対中輸出は年平均で0.6%伸びたが、対米輸出は15%減少した。輸出に占める中国のシェアは08年の16%から10年の19.4%に拡大し、米国のシェアは同17.5%から15.4%に減少した(表)。

表 日本の対米対中輸出

	輸出額 (兆円)			伸び率 (%)			シェア (%)	
	全体	米国	中国	全体	米国	中国	米国	中国
2008年	81.0	14.2	12.9	-3.5	-15.9	0.9	17.5	16.0
2009年	54.2	8.7	10.2	-33.1	-38.6	-21.0	16.1	18.9
2010年	67.4	10.4	13.1	24.4	18.8	27.8	15.4	19.4

出処：財務省貿易統計。

次に、一般的に、先進国の関税税率が低く、途上国が高い。零関税になると、対途上国の輸出を拡大させる効果は対先進国より大きい。米国の平均関税率は3.5%と比較すると、中国は9.7%である。日中 FTA が日本にもたらす利益は TPP よりはるかに大きいといえよう。

さらに、中国経済は高成長が続いているが、今後も高成長が持続する潜在力が大きい。一方、米国は成熟経済であり、高成長が望めず、現在なお不況に強いられている。したがって、TPPによも、日中間の自由貿易関係こそ、今後長期にわたって日本に利益をもたらすであろう。

しかし、日中 FTA/EPA の利益が大きいことは明らかであるが、日本国内では中国との自由貿易関係に消極的である。もっとも大きな原因は政治的な配慮ではないかと考えられる。FTA/EPA は一種の経済同盟関係であり、日本は政治、外交、軍事面で米国の同盟国であるため、中国と密接な関係を構築するには、経済面に限っても、抵抗感があり、米国の不満を招くことにも恐れている。中国の呼び掛けに対して、日本は FTA よりも、投資協定の締結と知的財産権問題の改善を先決だと拒んできた。一方、中国は日本との FTA を望んでいたが、2005 年以降はあきらめた。民主党政権発足後、日本のアジア経済共同体構想に応じて、日中両国は歩み合う兆しを見え始めた。2010 年 6 月から、日中韓自由貿易協定 (FTA) 産官学共同研究は始まり、すでに 5 回の会合が開催されたが、まだ大きな進展がみられていない。

TPP の参加は、日本にとって米国への協力であり、政治的意義が大きい。一方、日中そして日中韓の FTA は経済の実利を享受できる。米国は、TPP をとりまとめ、自由貿易を推進する現在、日中もしくは日中韓の FTA に反対することは考えられない。

したがって、「政経分離」という考えのもとで、TPP (実質上の日米 FTA) への参加と日中・日中韓の FTA の推進を同時に進めることは、日本にとって、国益を最大限に叶える道であろう。いまこそチャンスだ。

## 6. TPP とアジア経済統合

TPP の参加国の一部はアジアの国々であり、発足すれば、アジアの経済統合に向けて一歩前進となる。米国も TPP で APEC の不足を補い、アジアへの足掛かりにする意向もある。しかし、アジアの経済統合は、TPP が関与し、米国主導で進めてよいのか。

包括的経済連携を通じて、アジアの経済統合を促進するのは日本の対外戦略である。いままで、アジアにおいては、経済統合に向けて、さまざまな取り込みが行われてきた。さまざまな二国間、ASEAN (10 カ国) と日中韓印それぞれの FTA/EPA すでに機能し、東アジア共同構想を推進するため、東アジアサミット (EAS) は 2005 年から開催された。その参加国は ASEAN10 カ国と日本、中国、韓国、インド、オーストラリアとニュージーランドの計 16 カ国である。しかし、大きな進展はまだ見られていない。その最大の問題は推進体制の弱さにあろう。三つの問題を指摘できる。

第 1 に、東アジアにおいて、日本と中国は最大規模の経済力を抱え、経済統合の主力になるはずだが、お互い警戒し、主導権を相手に握らせないように工作している。結果として、推進力が分散されてしまう。

第 2 に、日中間の主導権争いを避けるため、経済統合の推進役は経済力と政治指導力の

弱い ASEAN が担うこととなった。ASEAN は 10 カ国で構成されるので、意見集約に時間かかる一方、域内他の国への影響力も小さい。

第 3 に、域内諸国は経済発展のレベル、政治・経済体制の差、すなわち経済格差と制度格差が大きいため、利益調整は難しい。10+3 でさえ難しいが、10+6 ならさらに難しさが増す。各国から意見と要請を収集してから調整するなら強力なリーダーシップが必要である。TPP の場合は米国が主導してルールを作って、後で加入する国はそれに従うという進め方は、アジアにはない。

従って、アジアの経済統合を推進するためには、日本と中国は主導権争いをやめ、協力してリーダーシップを発揮することは必要条件である。この意味では、日中・日中韓の FTA / EPA を早期に進展させなければならない。

日本は TPP に参加するかどうかにかかわらず、日中間の自由貿易関係の構築は、日本経済の発展、アジア経済統合に不可欠であり、カギを握るといっても過言ではなからう。

掲載：「日経ビジネス on line」2011 年 11 月 17 日、18 日